【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第103期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	ＨＩＲＡＮＯ　ＴＥＣＳＥＥＤ　Ｃｏ.,Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　安　居　宗　則
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の１
【電話番号】	０７４５（５７）０６８１番
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員コーポレート部門長　　原　昌　史
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の１
【電話番号】	０７４５（５７）０６８１番
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員コーポレート部門長　　原　昌　史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	18,157,576	14,731,955	32,285,374
経常利益	（千円）	1,275,206	2,518,652	1,706,764
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	901,426	1,763,968	1,313,426
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,359,759	2,977,699	2,454,716
純資産額	（千円）	38,940,876	41,759,355	39,400,027
総資産額	（千円）	57,029,714	55,773,834	57,785,234
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	59.59	116.50	86.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.28	74.87	68.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,322,554	6,291,084	4,703,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△187,338	△49,732	△839,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,859,439	△4,372,370	△3,419,725
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,361,215	13,551,953	11,628,482

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業の設備投資につきましては、ＡＩ関連需要の拡大や人手不足への対応を目的とした省力化投資、業務効率化に向けたデジタル化及びＤＸ投資を中心に底堅く推移いたしました。

一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高の継続、為替相場や金融資本市場の変動などにより、国内景気の先行きは依然として不透明感が残っております。

世界経済においては、ＡＩ関連投資を背景に一部地域で景気の底堅さが見られるものの、米国の通商・関税政策の動向、中国経済の減速及び不動産市場の低迷などが引き続き懸念されております。

また、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、資源・エネルギー価格の動向が世界経済に与える影響も懸念されており、世界経済及び金融資本市場の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、『将来的な成長への事業基盤の確立』を2026年度の新たなスローガンに掲げ、収益源の多様化、費用構造改革、組織力強化、生産性向上を目指しスタートいたしました。当中間連結会計期間は、電子材料関連をはじめとした一部産業分野においては堅調な需要が見られ、市場環境の変化に対応した受注活動及び収益性の改善に努めてまいりました。一方で、前期に引き続き中長納期案件に伴う産業資材や人件費の高騰、納期の延期要請等に伴う保管場所や外注先の確保等の経費増加の継続や前期以前の北米ＥＶ市場の設備投資計画の見直し等の影響が継続しております。しかし、同装置の既受注分の付帯工事の進捗が比較的堅調に推移するとともに、仕様変更による追加処理費用及び諸経費等、受注金額の見直しに伴う回収が進んでおり、当初予想より前倒しで寄与し収益を引き上げました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,731百万円（前年同期比18.9%減）となり、利益面では営業利益は2,430百万円（前年同期比101.0%増）、経常利益は2,518百万円（前年同期比97.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,763百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における受注高は15,814百万円（前年同期比113.8%増）、受注残高は32,732百万円（前期末比3.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、複数の顧客との間で受注金額の見直しに関する協議を継続しており、一定の収益改善効果を見込んでおります。なお、業績への影響については、今後の協議の進捗状況を踏まえ、慎重に見極めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、ＥＶ市場の減速に伴う北米主要顧客の設備投資計画の見直し等により、売上高は10,341百万円（前年同期比31.3%減）、うち国内は2,579百万円（前年同期比7.1%減）、輸出は7,762百万円（前年同期比36.8%減）となりました。利益面におきましては、ＥＶ関連分野の受注金額の見直しや追加処理費用、諸経費等の回収が寄与した結果、セグメント利益は2,180百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

受注残高につきましては、15,577百万円（前期末比25.5%減）、うち国内は5,920百万円（前期末比6.7%減）、輸出は9,656百万円（前期末比33.7%減）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、活発なＡＩ関連投資やＤＸ関連投資を背景とする電子材料関連市場の成膜装置を中心に堅調に推移し、売上高3,847百万円（前年同期比66.6%増）、うち国内は1,440百万円（前年同期比23.6%増）、輸出は2,406百万円（前年同期比110.4%増）となりました。利益面におきましては、セグメント利益は961百万円（前年同期比141.9%増）となりました。

受注残高につきましては、16,249百万円（前期末比58.5%増）、うち国内は5,239百万円（前期末比108.4%増）、輸出は11,009百万円（前期末比42.3%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は543百万円（前年同期比31.8%減）、セグメント利益は122百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

受注残高につきましては、905百万円（前期末比84.1%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,011百万円減少し、55,773百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,254百万円減少し、39,641百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が424百万円、有価証券が1,498百万円、前渡金が235百万円それぞれ増加したこと、及び売上債権及び契約資産が5,145百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、16,132百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が1,442百万円増加したこと、及び有形固定資産が119百万円、無形固定資産が80百万円それぞれ減少したことによります。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,889百万円減少し、12,130百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3,450百万円、前受金が895百万円、その他に含まれる未払金が236百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、1,884百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が817百万円増加したこと、及び長期借入金が210百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加し、41,759百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を1,763百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を635百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が1,171百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高よりも1,923百万円増加し、13,551百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,291百万円の収入（前年同期は4,322百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が2,518百万円になったこと、減価償却費を407百万円計上したこと、売上債権及び契約資産が5,230百万円減少したことによります。また、主な減少要因は前渡金が216百万円増加したこと、及び前受金が895百万円、未払金が242百万円それぞれ減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出（前年同期は187百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入が100百万円増加したことによります。また、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出が235百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,372百万円の支出（前年同期は2,859百万円の支出）となりました。主な減少要因は短期借入金が3,450百万円減少したこと、配当金の支払額が635百万円あったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、272百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
塗工機関連機器	7,466,401	△40.0
化工機関連機器	2,702,621	+49.6
その他	320,033	△52.2
合計	10,489,056	△29.7

（注）金額は生産原価で、上記には外注生産によるものも含んでおります。

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前期末比（%）
塗工機関連機器	5,010,990	△7.7	15,577,166	△25.5
化工機関連機器	9,846,356	+608.6	16,249,257	+58.5
その他	957,024	+65.2	905,783	+84.1
合計	15,814,371	+113.8	32,732,207	+3.4

（注）金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
塗工機関連機器	10,341,567	△31.3
化工機関連機器	3,847,213	+66.6
その他	543,174	△31.8
合計	14,731,955	△18.9

（注）金額は販売価格によっております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品部材の仕入、法人税等の支払、設備投資、研究及び技術開発費用、借入金の返済、配当金の支払等であり、投資資金については、営業活動で獲得した資金と、金融機関からの借入により資金の調達を行っております。その調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、調達規模、既存の借入の弁済時期等を総合的に考慮し適宜判断し、実施しております。

また、株主還元については、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

なお、配当金につきましては、中期経営計画（2024年度～2027年度）の株主還元方針を維持し、安定的かつ継続的な株主配当の充実を目的としてＤＯＥ3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安に実施いたします。

一方、余剰資金の運用等により、金融収支の適正化を図るとともに、手許流動性の向上に努めており、売上債権、棚卸資産の適正化や固定資産の稼働率向上を通じて資産効率の改善にも取り組んでおります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	15,394,379	―	1,847,821	―	1,339,654

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号（東京都中央区晴海1丁目8番12号）	1,450	9.57
伊藤忠商事株式会社	東京都港区赤坂2丁目17番22号	1,450	9.57
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,366	9.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	663	4.38
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	611	4.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	584	3.86
株式会社南都銀行（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	奈良県奈良市大宮町4丁目297番2号（東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティAIR）	450	2.97
ヒラノテクシード従業員持株会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	320	2.11
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	301	1.99
株式会社紀陽銀行（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地（東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティAIR）	225	1.49
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	225	1.49
計	－	7,646	50.48

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式が246千株あります。
２．ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
３．光通信株式会社から、2025年９月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2025年９月19日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	787	5.12

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 246,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,122,800	151,228	―
単元未満株式	普通株式 25,579	―	―
発行済株式総数	15,394,379	―	―
総株主の議決権	―	151,228	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

３．当社は、2026年８月26日付で当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役４名及び取締役を兼務しない執行役員６名に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式10,713株の処分を実施いたしました。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の１	246,000	―	246,000	1.60
計	―	246,000	―	246,000	1.60

（注）上記のほか、当社所有の自己株式55株があります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,131,482	12,556,441
受取手形、売掛金及び契約資産	27,232,483	22,267,651
電子記録債権	744,765	564,571
有価証券	300,000	1,798,511
仕掛品	59,602	70,195
原材料及び貯蔵品	156,436	157,857
前渡金	1,143,517	1,379,427
その他	1,156,018	861,281
貸倒引当金	△28,772	△14,709
流動資産合計	42,895,534	39,641,228
固定資産		
有形固定資産	7,959,258	7,839,832
無形固定資産	372,218	291,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,603,658	7,197,886
破産更生債権等	478,477	478,477
その他	954,564	803,088
貸倒引当金	△478,477	△478,477
投資その他の資産合計	6,558,222	8,000,975
固定資産合計	14,889,699	16,132,606
資産合計	57,785,234	55,773,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,369,290	4,376,563
電子記録債務	330,320	267,929
短期借入金	3,500,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	575,376	498,056
未払法人税等	379,271	339,857
前受金	5,073,755	4,178,172
賞与引当金	291,220	284,127
製品保証引当金	305,732	173,611
その他	2,194,497	1,961,741
流動負債合計	17,019,464	12,130,059
固定負債		
長期借入金	582,960	372,832
役員退職慰労引当金	80,650	58,849
退職給付に係る負債	317,448	267,984
資産除去債務	52,502	53,056
その他	332,181	1,131,697
固定負債合計	1,365,742	1,884,420
負債合計	18,385,206	14,014,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,403,105	1,408,096
利益剰余金	33,009,020	34,137,197
自己株式	△297,893	△285,464
株主資本合計	35,962,054	37,107,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158,954	4,330,526
為替換算調整勘定	52,028	106,441
退職給付に係る調整累計額	226,989	214,736
その他の包括利益累計額合計	3,437,973	4,651,704
純資産合計	39,400,027	41,759,355
負債純資産合計	57,785,234	55,773,834

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,157,576	14,731,955
売上原価	14,914,467	10,489,056
売上総利益	3,243,109	4,242,898
販売費及び一般管理費	※ 2,033,866	※ 1,812,443
営業利益	1,209,243	2,430,454
営業外収益		
受取利息	1,159	3,920
受取配当金	92,048	96,828
その他	15,713	49,311
営業外収益合計	108,921	150,060
営業外費用		
支払利息	41,393	19,689
固定資産除却損	1,076	32,626
その他	489	9,546
営業外費用合計	42,959	61,862
経常利益	1,275,206	2,518,652
税金等調整前中間純利益	1,275,206	2,518,652
法人税、住民税及び事業税	315,088	398,172
法人税等調整額	58,690	356,511
法人税等合計	373,779	754,684
中間純利益	901,426	1,763,968
親会社株主に帰属する中間純利益	901,426	1,763,968

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	901,426	1,763,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543,673	1,171,571
為替換算調整勘定	△86,738	54,412
退職給付に係る調整額	1,398	△12,253
その他の包括利益合計	458,333	1,213,730
中間包括利益	1,359,759	2,977,699
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,359,759	2,977,699
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,275,206	2,518,652
減価償却費	405,542	407,715
長期前払費用償却額	9,048	8,144
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,310	△7,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,274	△14,034
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,830	△21,800
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,968	△132,121
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,247	△20,667
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,147	△61,355
受取利息及び受取配当金	△93,208	△100,749
支払利息	41,393	19,689
有形固定資産売却損益（△は益）	180	△1,732
固定資産除却損	1,076	32,626
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,372,877	5,230,819
棚卸資産の増減額（△は増加）	△132,621	△17,225
前受金の増減額（△は減少）	289,514	△895,899
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,682,222	△166,139
未払金の増減額（△は減少）	△433,200	△242,064
未払費用の増減額（△は減少）	8,299	△29,141
前渡金の増減額（△は増加）	756,695	△216,014
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,058,304	65,197
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	40,107
その他	△223,055	21,677
小計	4,643,200	6,418,590
利息及び配当金の受取額	93,208	100,749
利息の支払額	△41,393	△19,689
法人税等の支払額	△560,028	△438,445
法人税等の還付額	187,568	229,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322,554	6,291,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△122,030	△235,297
有形固定資産の売却による収入	150	6,521
無形固定資産の取得による支出	△30,955	△6,057
投資有価証券の取得による支出	△777	△796
その他	△33,726	85,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,338	△49,732

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,450,000	△3,450,000
長期借入れによる収入	520,000	―
長期借入金の返済による支出	△254,448	△287,448
配当金の支払額	△680,530	△635,277
その他	5,538	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,859,439	△4,372,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,093	54,489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,108,683	1,923,470
現金及び現金同等物の期首残高	11,252,531	11,628,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,361,215	※ 13,551,953

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	686,155千円	466,045千円
給料及び手当	380,514	353,798
賞与引当金繰入額	77,176	75,160
退職給付費用	26,954	25,348
役員退職慰労引当金繰入額	7,830	9,749

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,864,215千円	12,556,441千円
有価証券	100,000	1,798,511
預入期間が３か月を超える定期預金	△503,000	△503,000
取得日から償還日までの期間が３か月を超える有価証券	△100,000	△300,000
現金及び現金同等物	12,361,215	13,551,953

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	680,588	45.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	635,805	42.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	635,790	42.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	636,229	42.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	9,846	28,573	498,451	536,870
一定期間にわたり移転される財	15,041,522	2,280,824	298,359	17,620,706
顧客との契約から生じる収益	15,051,368	2,309,397	796,811	18,157,576
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,051,368	2,309,397	796,811	18,157,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	15,051,368	2,309,397	796,811	18,157,576
セグメント利益	1,670,265	397,391	5,339	2,072,996

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,072,996
全社費用（注）	△863,752
中間連結損益計算書の営業利益	1,209,243

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	27,055	62	447,539	474,656
一定期間にわたり移転される財	10,314,512	3,847,151	95,634	14,257,298
顧客との契約から生じる収益	10,341,567	3,847,213	543,174	14,731,955
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	10,341,567	3,847,213	543,174	14,731,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	10,341,567	3,847,213	543,174	14,731,955
セグメント利益	2,180,452	961,474	122,675	3,264,602

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,264,602
全社費用（注）	△834,147
中間連結損益計算書の営業利益	2,430,454

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	59円59銭	116円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	901,426	1,763,968
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	901,426	1,763,968
普通株式の期中平均株式数（株）	15,128,205	15,140,810

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第103期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　636,229千円
②　１株当たりの金額　42円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ヒラノテクシード

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	舩田 祐貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。